

## 伊勢原市 様

## User Profile



## 伊勢原市

所在地：神奈川県伊勢原市田中348番地  
URL：http://www.city.isehara.kanagawa.jp

伊勢原市は、神奈川県のほぼ中央に位置する。平成27年度より「なかなか いいなか いせはら」というキャッチフレーズのもと、市の内外から「選ばれるまち」となるべく、市民、関係機関、行政などが一体となったシティプロモーションを推進している。市公式イメージキャラクターである、大山こまの帽子をかぶった「クルリン」が大人気。



## 自治体セキュリティクラウド参加と同時に標的型攻撃対策を実施 負荷のかからない動作と確かな検知力を実感

## 課題

1 市民からの問い合わせ用にメールアドレスを開示するため、標的型攻撃対策を強化したい

2 導入済みのソフトウェアと併用できる対策ソフトにしたい

3 少人数でも導入作業ができるように手間がかからないものがない

## 導入効果

振る舞い検知機能により、電子メールを介した脅威へのセキュリティを向上

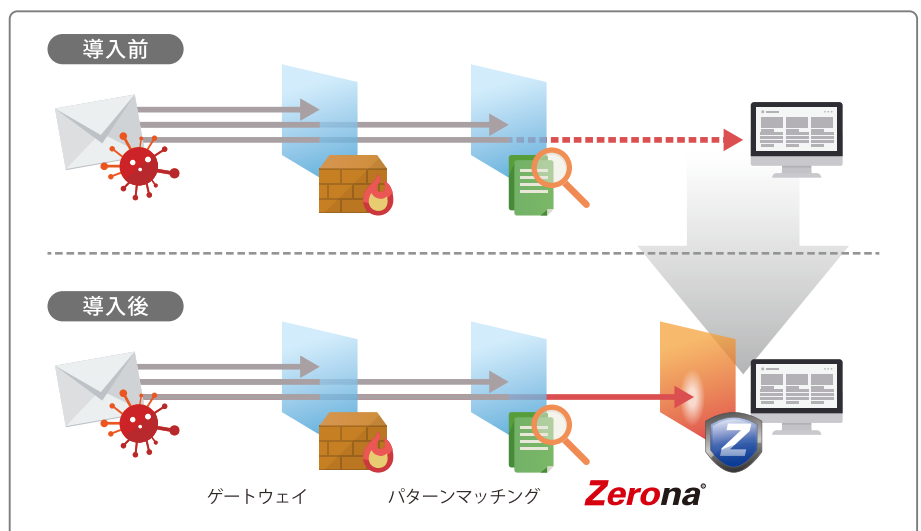
既存環境への影響が少なく作業時の負荷もなく対策完了

導入時のホワイトリストの作成不要など少ない工程で担当者一人でも導入完了

## 伊勢原市 様 イメージ図

伊勢原市では、これまででもゲートウェイやパターンマッチング型製品を用いて、多層防御を行っていた。しかし、市民からの問い合わせ先としてメールアドレスを開示していることから、電子メールを介した標的型攻撃への対策を行う必要があった。

このため、自治体セキュリティクラウドへの参加と同時にZeronaを導入。Zeronaが持つ振る舞い検知機能で、怪しいファイルを瞬時に検知。マルウェアを持ったメールを職員が開いてしまっても、対応できる仕組みを作った。



## 市民の窓口だからこそ 標的型攻撃対策が必須

伊勢原市は神奈川県ほぼ中央に位置している。三百名山や関東百名山に選ばれている大山を有する神奈川県有数の観光地としても名高い。同市では、観光地としてだけではなく定住する「選ばれるまち」としてさらなる発展すべく、平成27年度から「いせはらシティプロモーション」を行っている。

市民の生活を支える窓口である伊勢原市役所では、かねてよりEメールを悪用した標的型攻撃への対応が課題となっていた。メールアドレスを開示しなければ被害に遭う可能性は低くなるが、そうすると市民からの問い合わせに答えられなくなる。そのためメールアドレスを開示した状態で、機密情報保護の観点から標的型攻撃への対策をとる必要があった。

## 振る舞い検知機能を持つ 製品でセキュリティ向上

市の職員に向けて、標的型攻撃メール訓練やeラーニング、外部講師によるサイバー犯罪事例に関する研修を行う一方で、総務部 情報政策課では、標的型攻撃に対応できるシステムを導入することに決めた。

「当時、ゲートウェイ製品とパターンマッチング型のアンチウイルス製品を使っていたのですが、それらの

製品だけでは標的型攻撃に対する不安があったので、パターンファイルによらない振る舞い検知機能を持つ製品を追加することに決めました。ソリトンシステムズのZeronaは、振る舞い検知機能を持っていますしテストした際に動作がとても軽く、他のソフトウェアを邪魔しないところが好印象でした。自治体セキュリティクラウドへの参加で大きく動作環境が変わる時期でしたので、負荷が少ないという点にメリットを感じました」

同市役所で情報システムを担当する同課の小堤雅弘氏はZeronaの印象について、こう語った。



伊勢原市  
総務部  
情報政策課  
小堤 雅弘 氏

## 負荷のかからない動作と シンプルな導入工程

自治体セキュリティクラウドへの参加と同時にZeronaの設定作業を行う必要があったため、導入作業が簡単であり、動作が軽くパソコン自体に負荷がかからないという点には大いに助けられたという。分かりやすい操作感であったことから、小堤氏一人で導入を完了することができた。また、強靱性向上事業によりネットワーク分離環境下になったことから、

Zeronaの管理サーバーをクラウドではなく、オンプレミスで構築できるという点も評価した。

## 高い検知力で、被害を拡大させない仕組みづくり

「標的型攻撃メール訓練の際に使用したダミーのマルウェアをZeronaが検知したことがあり、ここまで検知できるのかと検知能力の高さに驚きました。そのおかげでWannaCryが世間で話題になった時にも慌てずにすみました」(小堤氏)

他にも、便利に感じている機能として、検知したファイルの取得機能を挙げた。実際の環境と検出されたファイルとを比較することで、今後の対策に役立てたいという。

「民間の企業と違い、専門家を用意することができない自治体でも標的型攻撃などのサイバー攻撃に対応していかななくてははいけません。ソリトンシステムズのような、知識と技術を持ったメーカーの力を借りるという選択肢も考えていくべきだと思います。Zeronaを導入したことにより、たとえ標的型攻撃にあっても被害を拡大させない仕組みづくりができました。今後はすでに導入済みの製品とも連携できるような機能を追加してほしいと思います」(小堤氏)

**Soliton**<sup>®</sup>

株式会社ソリトンシステムズ <http://www.soliton.co.jp/>

〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-4-3

TEL 03-5360-3811 [netsales@soliton.co.jp](mailto:netsales@soliton.co.jp)

大阪営業所 06-6821-6777 福岡営業所 092-263-0400

名古屋営業所 052-217-9091 東北営業所 022-716-0766

札幌営業所 011-242-6111

※記載の製品名は、各社の商標または登録商標です。